

## 平成 19 年度 第 1 回長野市総合計画審議会

# 資 料 集

【資料 1】	長野市重点施策推進本部の設置について	1 ページ
【資料 2】	長野市重点施策推進本部・推進体制イメージ図	2 "
【資料 3】	重点施策 10 項目（基本施策）の概要	3 "
【資料 4】	特定課題として取り組む事項	4 "
【資料 5】	特定課題の解決に向けた部局横断型プロジェクト	5 "
【参 考】	「頑張る地方応援プログラム」の取り組みについて	6 "

【冊 子】第四次長野市総合計画（冊子及び概要版）

【冊 子】 同 実施計画（19 年度版）

平成 19 年 7 月 17 日

長 野 市

## 長野市重点施策推進本部の設置について

## 1 設置の目的

第四次長野市総合計画では 10 項目の「重点施策」を掲げ、集中的な取組により短・中期的に一定の成果を挙げることにしていることから、市の内部に市長を本部長とする「長野市重点施策推進本部」(以下「推進本部」)を設置し、各部局が連携し、機動的・一体的に総合計画の推進を図ることとした。

## 2 推進本部の役割

- (1) 重点施策の実施に関する庁内の方針決定及び調整・連携
- (2) 重点施策の進行管理
- (3) 重点施策の推進に向けた情報共有 など

## 3 対象施策

第四次長野市総合計画基本計画に掲げる 10 項目の重点施策を対象とするが、必要に応じてその他の施策を含める。

## 4 組織

推進本部は、市長を本部長とし、副市長、教育長及び各部局長で構成する。

## 5 会議

## (1) 推進本部会議(全体会)

- ・重点施策の実施に関する方針決定、情報の共有及び定期的な進行管理

## 【開催イメージ】

- ・ 4月...重点施策の年度方針発表(実施計画)
- ・(全庁的に施策等の評価)
- ・ 8月...次年度予算編成に向けた予算重点化方針の決定
- ・ 10月...予算編成に向けた重点施策のヒアリング、進行管理(中間報告)
- ・ 2月...進行管理(年次報告)、新年度の方針確認

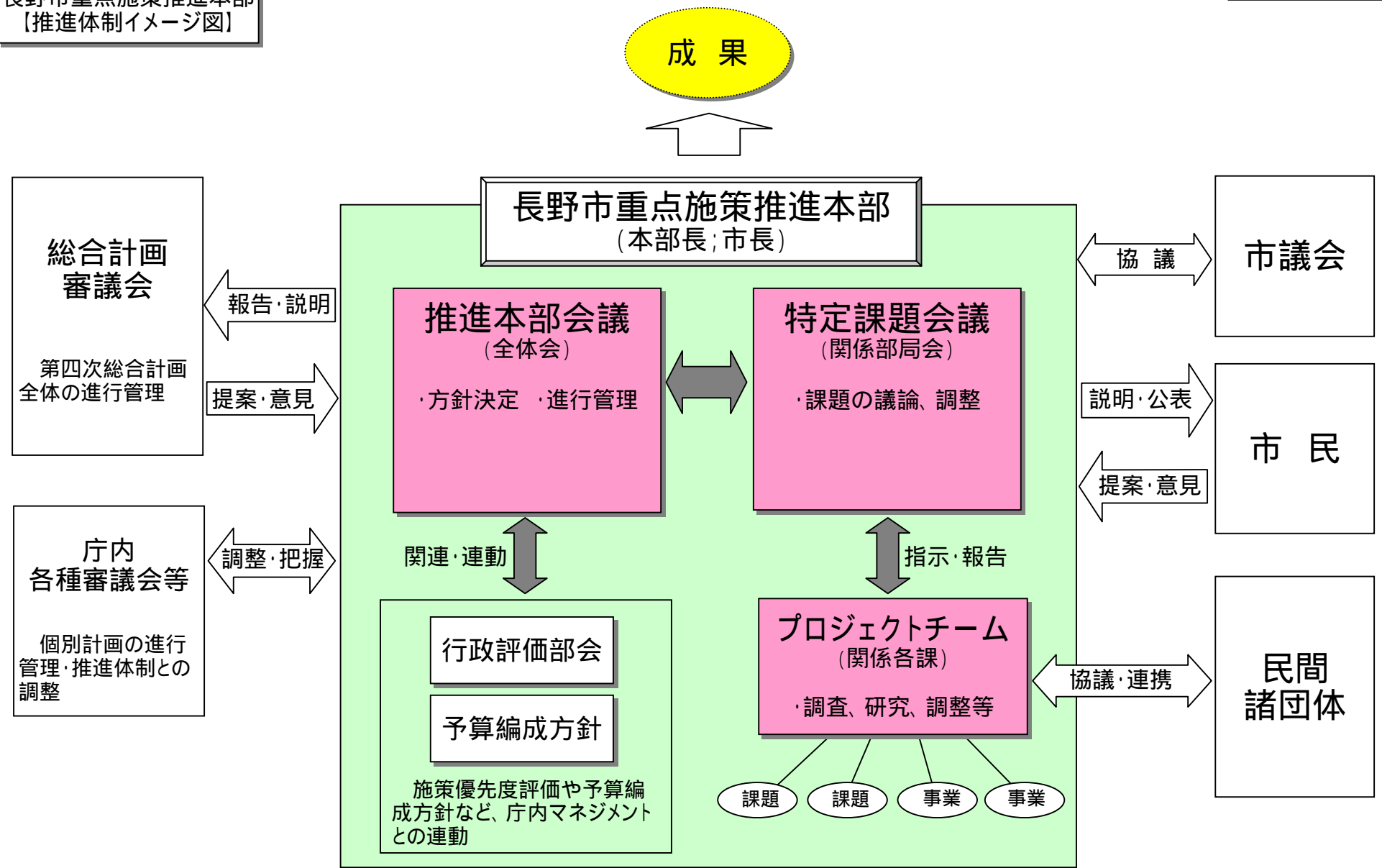
## (2) 特定課題会議(関係部局会)

- ・ 特定課題に関する議論、一体的な推進体制づくり  
(特定課題 = 重点施策に関して今後庁内で連携して取り組むべき政策的課題)
- ・ 必要に応じて関係各課で構成するプロジェクトチームを設置

## 【開催イメージ】

- ・ 随時開催(方向性や手法等の議論を行う)

長野市重点施策推進本部  
【推進体制イメージ図】



## 重点施策10項目(基本施策)の概要

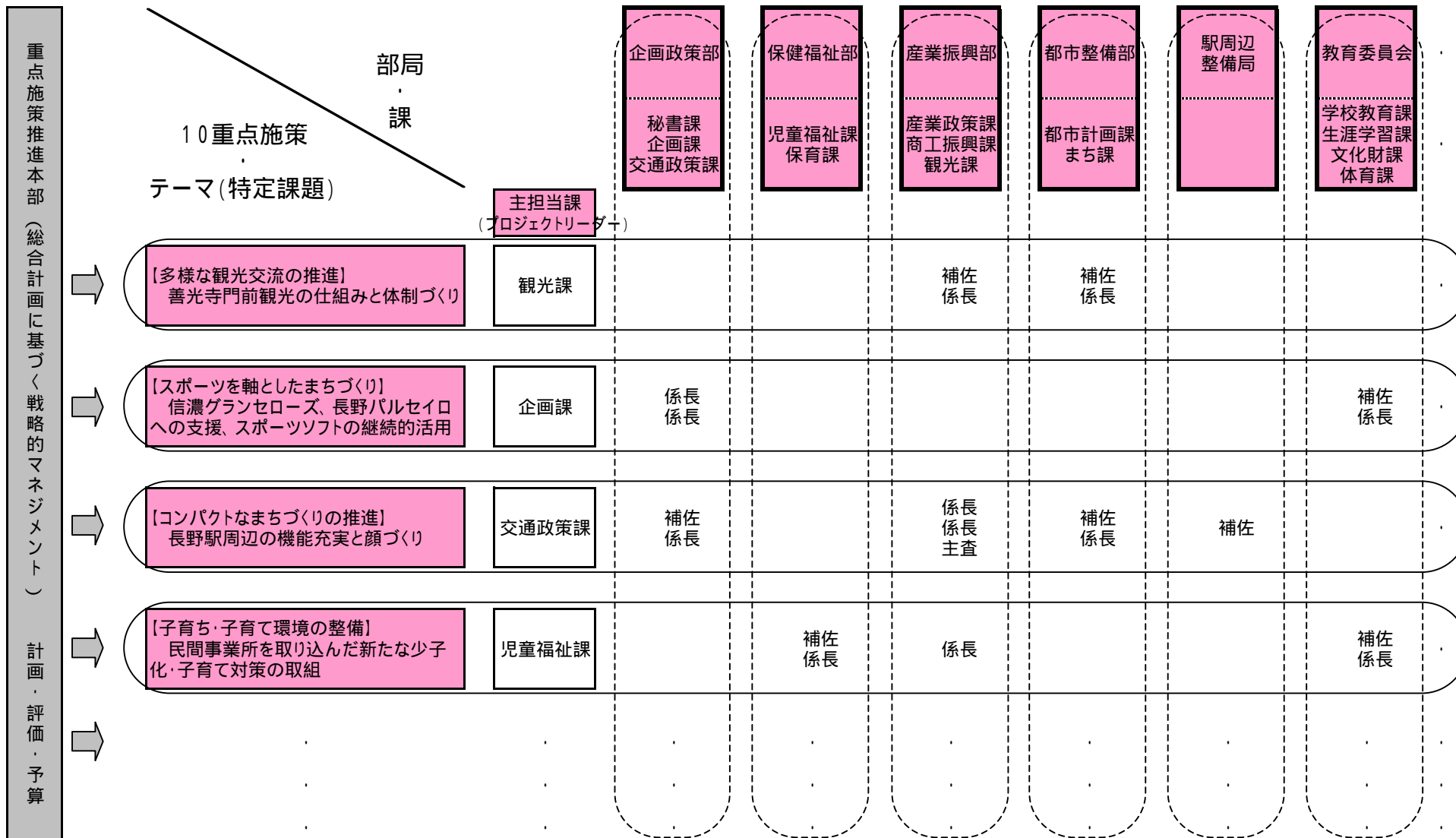
		第四次総合計画 基本計画			第四次総合計画 実施計画	
		主な施策内容	担当部署	担当課	実施計画に記載した「今後の展開」	現時点での特記事項及び課題
“ながの”の魅力をいかす	1. 多様な観光交流の推進【511】	・地域ブランド、滞在・周年型観光推進 ・情報発信、広域観光の推進 ・コンベンション誘致・開催	産業振興部	観光課	・ドラマ「風林火山」関係の観光施設・受入態勢の整備など ・戸隠イヤーの開催、H20以降は飯綱、鬼無里など年度ごとの展開 ・善光寺本堂三百年で民間と連携した協力事業 ・外国人旅行者の誘致の研究	・産業振興ビジョンの重点プランとして「長野ブランド育成推進本部」を設置 ・外国人旅行者の誘致は研究段階だが、スキー客を中心に関係団体等と連携してエージェンツ招聘などの研究をしている。
	2. 多彩な文化の創造と文化遺産の継承【431】	・芸術文化活動の促進・支援 ・歴史・文化遺産の保存、継承、活用	教委事務局	生涯学習課 文化財課	・今後の芸術文化振興のあり方検討(H20に計画策定) ・善光寺周辺の伝建地区指定に向けた調査、世界遺産に向けた取組 ・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家住宅などの保存整備 ・公文書館開館(H19)、戸隠地区の自然史系博物館整備(H20開館)	・4月に芸術文化振興方針策定委員会を設立し、検討を開始 ・善光寺周辺での伝建地区選定など保護管理に係る地域住民の合意形成が必要。また、旧樋口家住宅などの保存・活用に際しては地域住民による維持管理の体制づくりが必要。 ・戸隠の新博物館はアクセス道路が一部狭く大型バスが通れない。
	3. スポーツを軸としたまちづくり【441】	・市民スポーツ、地域スポーツの振興 ・競技スポーツ振興、大会の誘致・開催 ・スポーツ施設の整備、利用環境の向上	教委事務局	体育課	・スケート国体の開催(H19)、全中スケート大会を今後10年間開催 ・地域型チーム(グランセローズ、バルセイロ)の活動の応援 ・大規模スポーツ施設の計画的改修 ・国際的、全国的なスポーツ大会の開催	・スケート競技の普及・選手強化が必要 ・バルセイロがリーグ昇格の際はスタジアムの整備が必要。また、練習場として夜間照明付サッカー専用グラウンドの設置要望がある。 ・オリンピック施設の老朽化に伴う改修及び資金面の検討が必要 ・ムーブメント基金解散後の大会運営費の負担について検討が必要
	4. コンパクトなまちづくりの推進【611】	・計画的、合理的な市街地形成・土地利用 ・中心市街地の再生	都市整備部	都市計画課 まちづくり推進課	・開発型から保全型への土地利用転換、ストックを活用した持続可能なまちづくり ・区域区分による規制・誘導、外延的市街地拡大抑制と拠点地域の形成 ・中心市街地活性化基本計画に沿った事業展開 ・中心市街地の都市機能の集積を図る「暮らし賑わい再生事業」	・総合計画と連携してH19年度から改定都市計画マスタープラン、新中心市街地活性化基本計画を策定し、取組を開始している。
	5. 中山間地域の活性化【522】	・中山間地域の農業振興 ・持続的な生産活動支援 ・都市農村交流など地域の魅力向上	産業振興部	農政課	・遊休農地の復元など中山間地域農業の維持、生産性の向上 ・都市農村交流推進(受入態勢の整備、指導者等の人材育成) ・農、林、観光業が連携しグリーンツーリズム推進 ・崩壊の恐れある過疎地域の生活やコミュニティーの支援のあり方検討	・産業振興ビジョンの重点プランとして「グリーンツーリズム推進本部」を設置 ・高齢化やリーダー不在により中山間地域直接支払事業などの制度も実施できない地区もある ・鬼無里では「農家泊受け入れ事業」など熱心に取り組む人材・組織があるが、他地域では人材の発掘・育成が課題
いきいきとした人と地域をつくる	6. 省資源・資源循環の促進【221】	・省エネ促進、新エネ活用 ・ごみ減量、再資源化の促進 ・焼却施設等ごみ処理体制の充実	環境部	環境管理課 環境第一課	・新エネ導入モデルとして大岡地区で小水力発電 ・ESCO事業の積極的導入 ・分別の徹底による、ごみ減量・再資源化の促進	・新エネ導入など資金面の課題に対し、ESCO事業のような民間資金の活用や市民ファンドのような仕組みの構築が必要 ・家庭ごみ処理の有料化制度を構築することとし、今後具体的な手法の検討に入る。 ・広域連合が設置するごみ処理施設建設について連携した取組が必要 ・産業振興ビジョンの重点プランとして「バイオマス資源活用推進本部」を設置
	7. 魅力ある教育の推進【411】	・小中学校の教育の充実、特色づくり ・児童・生徒の相談・支援体制の充実 ・学校施設の整備・改修、規模適正化 ・幼保連携、大学等との連携、市立高校	教委事務局	学校教育課 教委総務課	・基礎学力調査の拡大など授業改善、学力向上 ・教員補助員、巡回相談員など相談・支援の充実、教職員研修の充実 ・H34まで計画的な学校耐震化、裾花、城東小ほかの整備 ・市立長野高校の建設(H20年4月開校)	・学校教育法改正により、障害を持つ児童の学習や生活上の困難を克服するための教育の実施が法的に位置づけられたが、現在市には特別な支援を要する児童生徒が約1300人おり、県の事業廃止対応を含め、既存の市の事業の充実が必要となっている。
	8. 産業の集積と工業の活性化【531】	・産学行連携、新産業の創出・育成 ・既存産業の強化 ・企業立地、企業誘致	産業振興部	商工振興課	・産学行連携の推進体制整備(アドバイザー、コーディネーターを配置) ・産学間、企業間の共同研究支援による人的ネットワーク構築促進 ・企業立地、雇用促進に向け、豊野東部工業団地の第二期工事、及び雇用創出企業立地支援事業の活用	・「産学行連携」「企業立地推進」は、産業振興ビジョンの重点プランに設定している。企業立地推進は、議会からも専門組織の整備等を再三指摘されている。 ・ものづくり支援センターを活用した産学行連携の一層の強化、新たな産業集積の方向付けと誘致・支援策の実施が必要
	9. 子育て・子育て環境の整備【111】	・子育て支援拠点の整備・充実 ・子育て支援体制・機能の充実 ・保育所の民営化、保育サービス充実	保健福祉部	児童福祉課 保育課	・児童館、児童クラブ等、子どもの放課後等の居場所づくりを推進 ・地域子育て支援センターの増設 ・市立保育園の民営化、特別保育実施園の増園など保育サービス向上 ・幼保一元化の促進	・児童館・児童クラブ等の設置・開設場所として、余裕教室等の活用を図ることが必要 ・三輪保育園の民営化については一定の理解が得られたことから、委託・移管先選考委員会を設置し、進めている。
	10. 防災対策の推進【311】	・地域等の防災体制整備、意識高揚 ・土砂災害、水害等の治山・治水対策	総務部	危機管理防災課 河川課	・指定地区の土砂災害ハザードマップ作成 ・自主防災組織の育成、地域防災マップ作成や防災訓練実施の促進 ・一般住宅の耐震に対する補助金交付 ・浸水被害に対する下流域の排水能力増強など災害対策の充実	・地域の防災マップの作成において、地域の要援護者の情報把握が個人情報保護の関係で課題になっている。 ・雨水対策は、流すのみの対策でなく、流出抑制(貯留及び浸透)対策を充実する必要がある。

## 特定課題として取り組む事項

特定課題...10項目の重点施策における政策的課題のうち、方向性や手法を含めて部局間の連携により解決を図っていくもの  
 主担当課を中心に関係課とプロジェクトを構成し、検討する。

重点施策(44基本施策のうち10項目)		特定課題	主担当課
ながの の 魅力 を い か す	1. 多様な観光交流の推進	・善光寺門前観光の仕組みと体制づくり	観光課
	2. 多彩な文化の創造と文化遺産の継承	・文化財整備、観光、まちづくりの一体的な体制づくり	文化財課
	3. スポーツを軸としたまちづくり	・信濃グランセローズ、長野パルセイロなど地域のスポーツソフトの継続的な支援と活用	企画課
	4. コンパクトなまちづくりの推進	・都市計画マスタープランにおける地区住民を主体とした地区街づくり計画等の策定の方向性や手法	都市計画課
		・長野駅周辺の東西一体的な機能充実と顔づくり	交通政策課 都市計画課
5. 中山間地域の活性化	・長野市における中山間地域活性化モデル	企画課	
	・グリーンツーリズム事業の一体的推進及び体制づくり	産業政策課	
いきいきとした人と地域をつくる	6. 省資源・資源循環の促進	・公共施設への新エネルギー導入、省エネ対策	環境管理課
	8. 産業の集積と工業の活性化	・長野市の産業集積の戦略づくり、企業誘致の体制の検討	産業政策課
		・新しい産業団地の整備	商工振興課
9. 子育て・子育て環境の整備	・民間事業所等を取り込んだ新たな少子化・子育て対策の取組	児童福祉課	

特定課題の解決に向けた部局横断型プロジェクト - マトリクス体制の構築 - (イメージ)



「頑張る地方応援プログラム」の取り組みについて

1 制度の概要

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体に対し、国が平成 19 年度から 3 年間、地方交付税等の支援措置を講じる。

(1) 支援措置

- ・特別交付税で単年度 3 千万円（3 年間で 9 千万円）
- ・別に設定する指標に対して普通交付税で反映（指標等の詳細は総務省が検討中）

(2) 枠組

- ・希望する市町村がプロジェクトを設定して応募し、各市ホームページで公開

2 選定プロジェクト

総合計画の重点施策に関連する事業等で構成する以下の 4 プロジェクトで応募

長野ブランド育成プロジェクト（平成 19～23 年度）

産業分野における「長野ブランド」の取組により「長野ブランド」創造を目指す。

成果目標：奨励作物の栽培面積の増（186ha → 210ha）、林産物のブランド品  
確立、名物メニューの創出及び普及（50店舗提供）等

主な事業：奨励果樹苗木導入事業、地域奨励作物支援事業、長野食文化創出事業

総事業費：119,540 千円（19 年度：32,370 千円）

企業立地推進プロジェクト（平成 19～23 年度）

産業集積を図ることにより、地域経済の活性化や雇用の確保を目指す。

成果目標：産業団地分譲入居企業累計（18 年度：152 社 → 23 年度 159 社）

主な事業：産業団地事業、工場等立地対策補助金、中小企業振興資金融資

総事業費：8,256,300 千円（19 年度：1,651,260 千円）

産学行連携推進プロジェクト（平成 19～23 年度）

「ものづくり産業」の基盤強化と新産業の創出・育成を目指す。

成果目標：産学行連携により新規事業化した件数（18 年度：2 件 → 23 年度 7 件）

主な事業：長野市ものづくり支援センター管理運営事業、産学行連携支援補助金、  
ものづくり研究開発補助金、新産業創出ワークショップ支援事業補助金等

総事業費：224,125 千円（19 年度：44,825 千円）

1200 万人観光推進プロジェクト（平成 18～22 年度）

19 年度の「戸隠」及び「川中島合戦ゆかりの地」から 22 年度の「松代」まで集中的な広報活動を行い、善光寺一点通過型の観光から脱却し、本市が「選ばれるまち」となることを目指す。

成果目標：観光交流人口（17 年：940 万人 → 22 年：1200 万人）

主な事業：観光・コンベンション事業助成金、観光宣伝事業

総事業費：48,338 千円（19 年度：48,338 千円）